

佐賀労働局発表

令和7年5月2日（金）

次回発表日

令和7年5月30日（金）

担	佐賀労働局職業安定課
当	課長 江湖 賢一
	労働市場情報官 亀山 裕美
	TEL 0952-32-7216
	https://jsite.mhlw.go.jp/saga-roudokukyu/

一般職業紹介状況（令和7年3月分及び令和6年度分）

【令和7年3月分（季節調整値）】

- 有効求人倍率（受理地別）は**1.25**倍で、前月から**0.02**ポイント**上昇**（全国**1.26**倍、九州・沖縄**1.17**倍）
 - ・ 前月に比べ、有効求職者数は**1.4%増**、有効求人数は**3.4%増**
- ※有効求人倍率（就業地別）は**1.43**倍で、前月から**0.01**ポイント**上昇**（九州・沖縄**1.22**倍）
- 新規求人倍率は**1.91**倍で、前月から**0.02**ポイント**低下**（全国**2.32**倍）
 - ・ 前月に比べ、新規求職者数は**5.5%増**、新規求人数は**4.5%増**

【令和6年度分（原数値）】

- 有効求人倍率（受理地別）は**1.29**倍で、前年度から**0.05**ポイント**低下**

◎ 令和7年3月の求人・求職の動向（原数値）

《 求人の動向 》

新規求人数は**6,275**人で**前年同月比 5.0%減少**した。

産業別に新規求人数を前年同月と比較すると、運輸業、郵便業(23.1%増)、サービス業(他に分類できないもの)(20.5%増)で増加したが、建設業(15.0%減)、製造業(20.7%減)、卸売業、小売業(8.2%減)、宿泊業、飲食サービス業(9.7%減)、医療、福祉(3.6%減)で減少した。

また、有効求人数は**19,178**人で**前年同月比 3.4%減少**した。

《 求職の動向 》

新規求職者数は**3,475**人で、**前年同月比 0.3%増加**した。また、有効求職者数は**15,144**人で**前年同月比 0.9%増加**した。

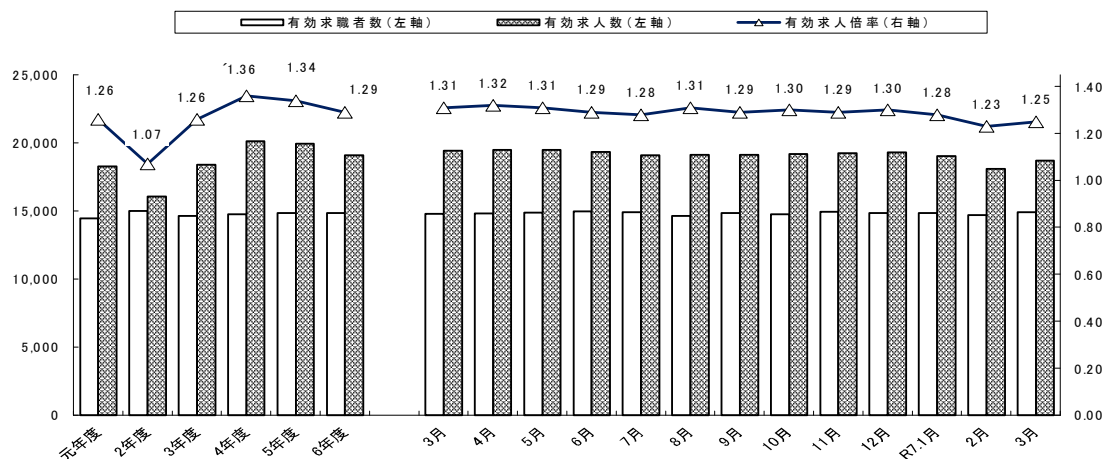
《 正社員有効求人倍率 》

正社員有効求人倍率は**1.14**倍となり、**前年同月比 0.06ポイント上昇**した。

◎ ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善に係る主要指標の実績

- ・就職件数(3月)：**1,519**件
- ・充足数(3月)：**1,490**件
- ・雇用保険受給者の早期再就職割合（2月）**31.2%**

労働市場・有効求人倍率の推移（パートタイムを含む）



（注）年度分は月平均値、各月分は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時、新季節指数により改定されている。

有効求人倍率(倍)

〔参考〕 一般職業紹介状況（季節調整値）

（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

年・月	区分	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率	
		季 節 調整値	対 前月比	季 節 調整値	対 前月比	季 節 調整値	対前月 増減差	季 節 調整値	対 前月比	季 節 調整値	対 前月比	季 節 調整値	対前月 増減差
令和 4 年	9 月	r 14,892	1.4	r 19,967	▲0.0	r 1.34	▲0.02	r 3,461	3.5	r 6,985	▲1.5	r 2.02	▲0.10
	11 月	r 14,595	▲2.0	r 20,049	0.4	r 1.37	0.03	r 3,412	▲1.4	r 6,893	▲1.3	r 2.02	0.00
	12 月	r 14,579	▲0.1	r 20,497	2.2	r 1.41	0.04	r 3,447	1.0	r 7,498	8.8	r 2.18	0.16
令和 5 年	1 月	r 14,751	1.2	r 20,574	0.4	r 1.39	▲0.02	r 3,500	1.5	r 7,101	▲5.3	r 2.03	▲0.15
	2 月	r 14,747	▲0.0	r 20,694	0.6	r 1.40	0.01	r 3,333	▲4.8	r 7,189	1.2	r 2.16	0.13
	3 月	r 14,811	0.4	r 20,363	▲1.6	r 1.37	▲0.03	r 3,381	1.4	r 6,943	▲3.4	r 2.05	▲0.11
	4 月	r 14,753	▲0.4	r 20,150	▲1.0	r 1.37	0.00	r 3,391	0.3	r 6,971	0.4	r 2.06	0.01
	5 月	r 14,783	0.2	r 20,259	0.5	r 1.37	0.00	r 3,472	2.4	r 7,282	4.5	r 2.10	0.04
	6 月	r 14,836	0.4	r 20,425	0.8	r 1.38	0.01	r 3,395	▲2.2	r 7,039	▲3.3	r 2.07	▲0.03
	7 月	r 14,927	0.6	r 20,615	0.9	r 1.38	0.00	r 3,417	0.6	r 7,172	1.9	r 2.10	0.03
	8 月	r 14,966	0.3	r 20,329	▲1.4	r 1.36	▲0.02	r 3,386	▲0.9	r 6,903	▲3.8	r 2.04	▲0.06
	9 月	r 14,987	0.1	r 20,164	▲0.8	r 1.35	▲0.01	r 3,418	0.9	r 6,800	▲1.5	r 1.99	▲0.05
	10 月	r 14,834	▲1.0	r 19,779	▲1.9	r 1.33	▲0.02	r 3,141	▲8.1	r 6,838	0.6	r 2.18	0.19
	11 月	r 14,584	▲1.7	r 19,737	▲0.2	r 1.35	0.02	r 3,323	5.8	r 6,897	0.9	r 2.08	▲0.10
	12 月	r 14,871	2.0	r 19,702	▲0.2	r 1.32	▲0.03	r 3,435	3.4	r 6,837	▲0.9	r 1.99	▲0.09
令和 6 年	1 月	r 14,896	0.2	r 19,552	▲0.8	r 1.31	▲0.01	r 3,303	▲3.8	r 6,637	▲2.9	r 2.01	0.02
	2 月	r 15,001	0.7	r 19,475	▲0.4	r 1.30	▲0.01	r 3,371	2.1	r 6,851	3.2	r 2.03	0.02
	3 月	r 14,793	▲1.4	r 19,424	▲0.3	r 1.31	0.01	r 3,428	1.7	r 6,838	▲0.2	r 1.99	▲0.04
	4 月	r 14,805	0.1	r 19,477	0.3	r 1.32	0.01	r 3,315	▲3.3	r 7,036	2.9	r 2.12	0.13
	5 月	r 14,893	0.6	r 19,486	0.0	r 1.31	▲0.01	r 3,280	▲1.1	r 6,671	▲5.2	r 2.03	▲0.09
	6 月	r 14,983	0.6	r 19,323	▲0.8	r 1.29	▲0.02	r 3,297	0.5	r 6,299	▲5.6	r 1.91	▲0.12
	7 月	r 14,901	▲0.5	r 19,082	▲1.2	r 1.28	▲0.01	r 3,283	▲0.4	r 6,563	4.2	r 2.00	0.09
	8 月	r 14,632	▲1.8	r 19,137	0.3	r 1.31	0.03	r 3,107	▲5.4	r 6,849	4.4	r 2.20	0.20
	9 月	r 14,863	1.6	r 19,118	▲0.1	r 1.29	▲0.02	r 3,446	10.9	r 6,346	▲7.3	r 1.84	▲0.36
	10 月	r 14,764	▲0.7	r 19,184	0.3	r 1.30	0.01	r 3,266	▲5.2	r 6,704	5.6	r 2.05	0.21
	11 月	r 14,939	1.2	r 19,259	0.4	r 1.29	▲0.01	r 3,296	0.9	r 6,738	0.5	r 2.04	▲0.01
	12 月	r 14,845	▲0.6	r 19,307	0.2	r 1.30	0.01	r 3,338	1.3	r 6,502	▲3.5	r 1.95	▲0.09
令和 7 年	1 月	14,840	▲0.0	19,037	▲1.4	1.28	▲0.02	3,402	1.9	6,633	2.0	1.95	0.00
	2 月	14,705	▲0.9	18,088	▲5.0	1.23	▲0.05	3,180	▲6.5	6,144	▲7.4	1.93	▲0.02
	3 月	14,917	1.4	18,707	3.4	1.25	0.02	3,356	5.5	6,421	4.5	1.91	▲0.02

（注） 1、季節調整値は過去1年分のデータが揃う年初めに季節調整計算（季節調整替え）が行われるので、過去の数値は改定される。

（rは改定値を表し、令和6年12月までは改定値となっている。）

2、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。

3、求人・求職の対前月比は増減率、倍率の対前月増減差はポイント差で、▲は減少を表す。

一 般 職 業 紹 介 状 況

(新規学卒を除き、パートタイムを含む)

－ 令和7年3月分 －

1、県 計

年 月 項 目		今 月	前 月	前年同月	増 減 率		備 考
		7年3月	7年2月	6年3月	前 月	前年同月	
一 般 職 業 紹 介 状 況	1, 新規求職申込件数	3,475	3,293	3,466	-	0.3	9, 常用月間有効求職者数は、正社員の有効求人倍率を算出するために、月間有効求職者数からパートタイム及び臨時の希望者を除いた数であり、派遣労働や契約社員を希望する者も含まれるため、12の倍率は、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
	2, 月間有効求職者数	15,144	14,640	15,015	-	0.9	
	3, 新規求人数	6,275	6,199	6,604	-	▲5.0	
	4, 月間有効求人数	19,178	19,475	19,863	-	▲3.4	
	5, 就職者数	1,521	1,236	1,611	-	▲5.6	
	6, 新規求人倍率 (3/1) 倍	1.81	1.88	1.91	-	▲0.10	
	* (季節調整値)	1.91	1.93	r 1.99	▲0.02	-	
	7, 有効求人倍率 (4/2) 倍	1.27	1.33	1.32	-	▲0.05	
	* (季節調整値)	1.25	1.23	r 1.31	0.02	-	
	8, 就職率 (5/1) ×100%	43.8	37.5	46.5	-	▲2.7	
	9, 2のうち常用月間有効求職者数	8,693	8,525	9,016	-	▲3.6	
	10, 3のうち正社員新規求人数	3,277	2,940	3,304	-	▲0.8	
雇 用 保 険	11, 4のうち正社員有効求人数	9,949	10,053	9,743	-	2.1	15～17は一般被保険者。高年齢及び短期特例は除く。 17は基本手当基本分（延長給付分及び特例訓練分を除く。） 15の今月分、前月分は速報値であり、改定があり得る。
	12, 正社員有効求人倍率 (11/9) 倍	1.14	1.18	1.08	-	0.06	
	13, 適用事業所数	14,967	14,951	14,907	0.1	0.4	
	14, 被保険者数	240,520	240,896	240,683	▲0.2	▲0.1	
	15, 受給資格決定件数	803	791	773	1.5	3.9	
	16, 初回受給者数	514	627	577	▲18.0	▲10.9	
	17, 受給者実人員	2,680	2,738	2,541	▲2.1	5.5	

* 季節調整値は、過去1年分のデータが揃う年初に季節調整計算（季節調整替え）が行われるので、過去の数値は改定される。（rは改定値）

* 就職者数については、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募し就職した者の数を含む。

2、安定所別内訳

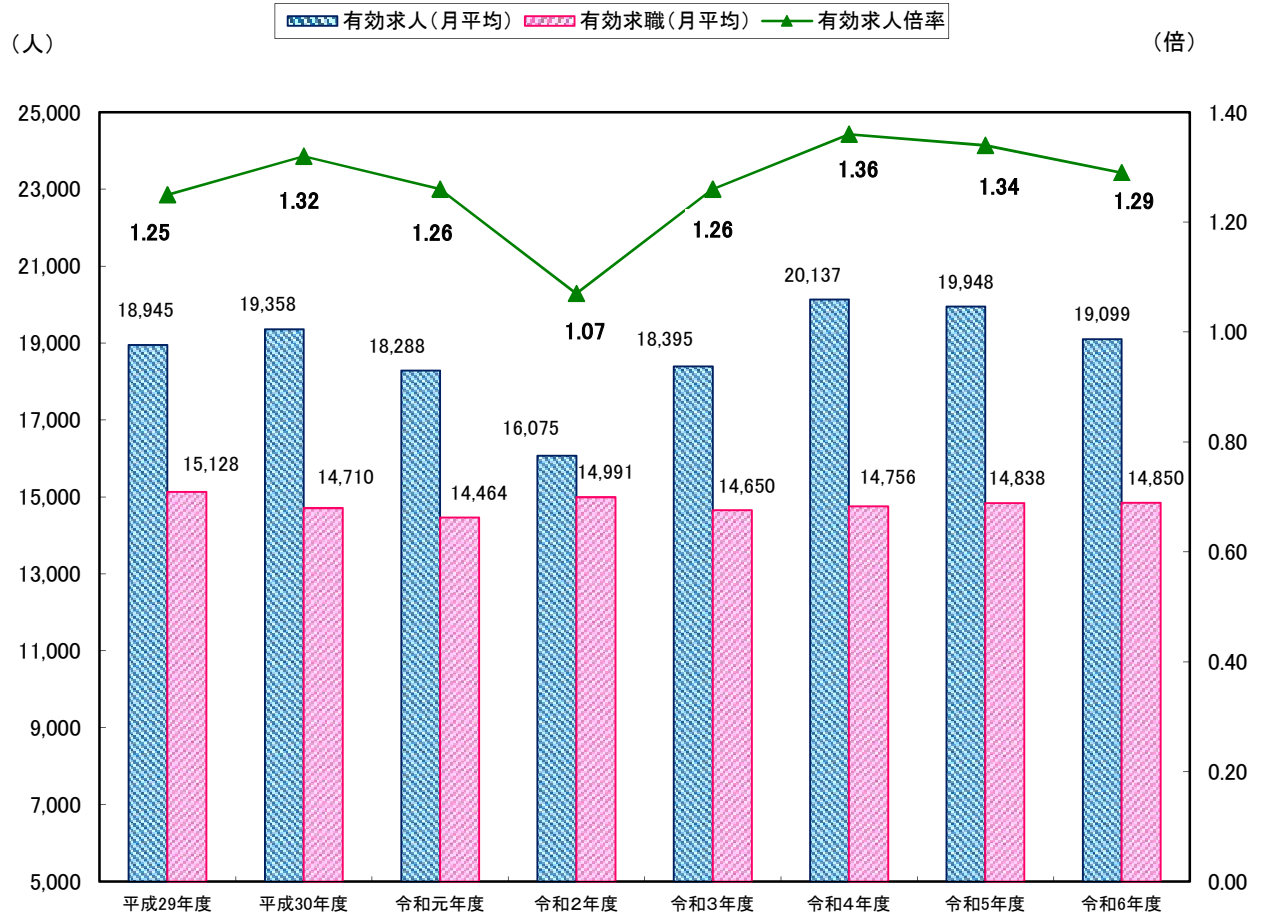
安 定 所			佐 賀		唐 津	武 雄	伊万里	鳥 栖	鹿 島
項 目				ヤング					
求	新 規	今 月	1,476	117	479	398	319	582	221
		前年同月	1,474	145	467	396	298	570	261
		増 減 比	0.1	▲19.3	2.6	0.5	7.0	2.1	▲15.3
職	有 効	今 月	6,414	515	2,011	1,645	1,349	2,685	1,040
		前年同月	6,378	595	1,964	1,697	1,371	2,542	1,063
		増 減 比	0.6	▲13.4	2.4	▲3.1	▲1.6	5.6	▲2.2
求	新 規	今 月	2,531	-	814	676	562	1,105	587
		前年同月	2,700	-	968	648	554	1,205	529
		増 減 比	▲6.3	-	▲15.9	4.3	1.4	▲8.3	11.0
人	有 効	今 月	7,974	-	2,606	1,876	1,985	3,098	1,639
		前年同月	8,306	-	2,584	2,110	1,949	3,420	1,494
		増 減 比	▲4.0	-	0.9	▲11.1	1.8	▲9.4	9.7
求	新 規	今 月	1.71	-	1.70	1.70	1.76	1.90	2.66
		前年同月	1.83	-	2.07	1.64	1.86	2.11	2.03
		増 減 差	▲0.12	-	▲0.37	0.06	▲0.10	▲0.21	0.63
人	有 効	今 月	1.24	-	1.30	1.14	1.47	1.15	1.58
		前年同月	1.30	-	1.32	1.24	1.42	1.35	1.41
		増 減 差	▲0.06	-	▲0.02	▲0.10	0.05	▲0.20	0.17

* 各公共職業安定所の求人倍率は原数値

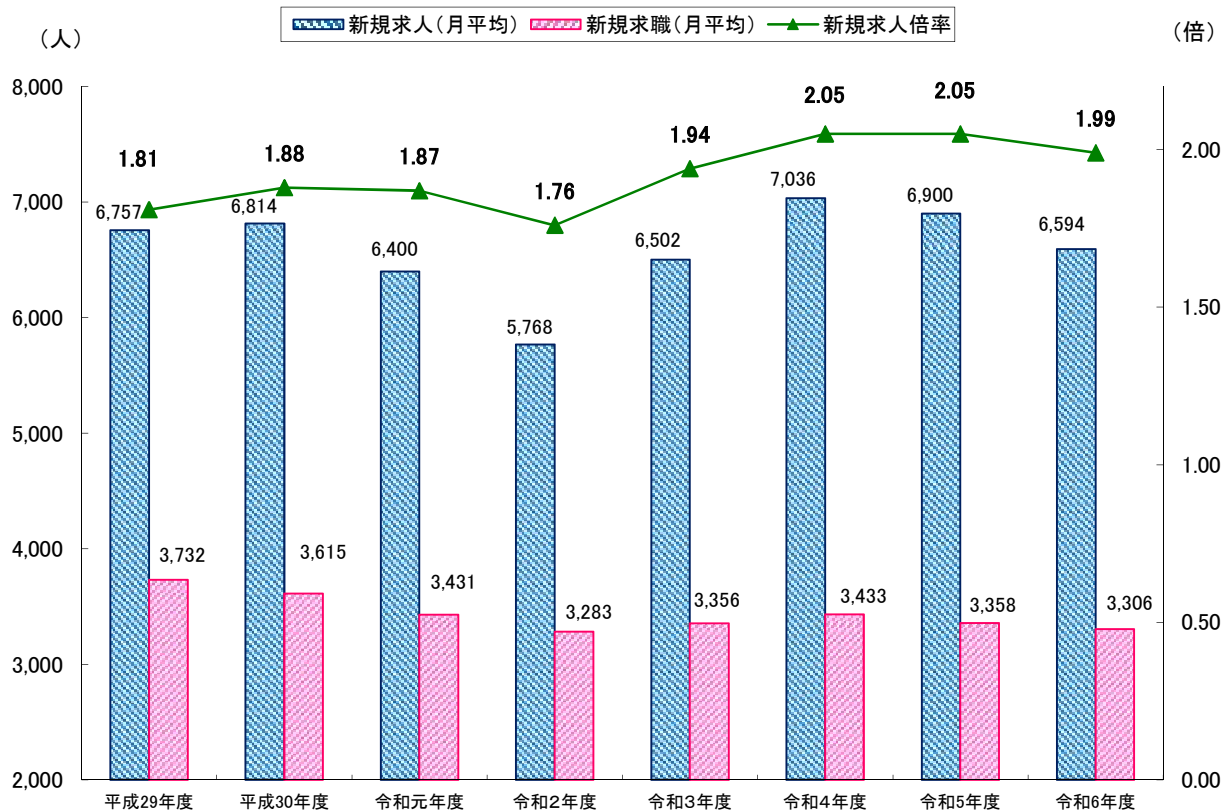
項 目 産 業 ・ 規 模	今 月			前年同月			前年同月比		
	一般	パート	計	一般	パート	計	一般	パート	計
A・B 農業、林業、漁業 (01～04)	20	33	53	31	25	56	▲35.5	32.0	▲5.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	3	0	3	4	1	5	▲25.0	▲100.0	▲40.0
D 建設業 (06～08)	645	24	669	755	32	787	▲14.6	▲25.0	▲15.0
06 総合工事業	383	13	396	468	19	487	▲18.2	▲31.6	▲18.7
E 製造業 (09～32)	410	151	561	529	178	707	▲22.5	▲15.2	▲20.7
09 食料品製造業	115	86	201	96	75	171	19.8	14.7	17.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4	1	5	10	10	20	▲60.0	▲90.0	▲75.0
11 繊維工業	31	7	38	81	30	111	▲61.7	▲76.7	▲65.8
12 木材・木製品製造業	6	1	7	8	1	9	▲25.0	0.0	▲22.2
13 家具・装備品製造業	6	2	8	11	2	13	▲45.5	0.0	▲38.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	4	7	11	11	2	13	▲63.6	250.0	▲15.4
15 印刷・同関連産業	12	6	18	8	2	10	50.0	200.0	80.0
16 化学工業	43	21	64	43	8	51	0.0	162.5	25.5
17 石油製品・石炭製品製造業	3	0	3	0	0	0	—	—	—
18 プラスチック製品製造業	2	0	2	5	8	13	▲60.0	▲100.0	▲84.6
19 ゴム製品製造業	6	0	6	12	0	12	▲50.0	—	▲50.0
21 窯業・土石製品製造業	43	13	56	34	8	42	26.5	62.5	33.3
22 鉄鋼業	2	0	2	4	1	5	▲50.0	▲100.0	▲60.0
23 非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	0	—	—	—
24 金属製品製造業	25	0	25	16	4	20	56.3	▲100.0	25.0
25 はん用機械器具製造業	24	2	26	25	1	26	▲4.0	100.0	0.0
26 生産用機械器具製造業	18	0	18	31	8	39	▲41.9	▲100.0	▲53.8
27 業務用機械器具製造業	1	0	1	0	0	0	—	—	—
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	23	0	23	26	1	27	▲11.5	▲100.0	▲14.8
29 電気機械器具製造業	21	2	23	56	2	58	▲62.5	0.0	▲60.3
30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	1	0	1	▲100.0	—	▲100.0
28,30 ハードウェア製造関係	23	0	23	27	1	28	▲14.8	▲100.0	▲17.9
31 輸送用機械器具製造業	7	1	8	33	9	42	▲78.8	▲88.9	▲81.0
(311 自動車・同附属品製造業)	3	0	3	8	2	10	▲62.5	▲100.0	▲70.0
(313 船舶製造・修理業、船舶機関製造業)	4	1	5	25	7	32	▲84.0	▲85.7	▲84.4
20,32 その他の製造業	14	2	16	18	6	24	▲22.2	▲66.7	▲33.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	8	2	10	2	3	5	(300.0)	(▲33.3)	(100.0)
G 情報通信業 (37～41)	90	16	106	88	12	100	2.3	33.3	6.0
H 運輸業、郵便業 (42～49)	356	108	464	298	79	377	19.5	36.7	23.1
I 卸売業、小売業 (50～61)	326	521	847	326	597	923	(0.0)	(▲12.7)	(▲8.2)
50～55 卸売業	132	67	199	131	72	203	(0.8)	(▲6.9)	(▲2.0)
56～61 小売業	194	454	648	195	525	720	(▲0.5)	(▲13.5)	(▲10.0)
J 金融業、保険業 (62～67)	36	4	40	36	8	44	(0.0)	(▲50.0)	(▲9.1)
K 不動産業、物品賃貸業 (68,70)	43	31	74	32	15	47	34.4	106.7	57.4
L 学術研究、専門・サービス業 (71～74)	73	45	118	63	40	103	15.9	12.5	14.6
M 宿泊業、飲食サービス業 (75～77)	81	207	288	81	238	319	0.0	▲13.0	▲9.7
75 宿泊業	43	85	128	38	102	140	13.2	▲16.7	▲8.6
76 飲食店	38	120	158	43	128	171	▲11.6	▲6.3	▲7.6
N 生活関連サービス業、娯楽業 (78～80)	80	80	160	96	127	223	▲16.7	▲37.0	▲28.3
O 教育、学習支援業 (81,82)	62	103	165	51	107	158	21.6	▲3.7	4.4
P 医療、福祉 (83～85)	1,253	845	2,098	1,277	900	2,177	(▲1.9)	(▲6.1)	(▲3.6)
83 医療業	638	236	874	628	291	919	(1.6)	(▲18.9)	(▲4.9)
85 社会保険・社会福祉・介護事業	606	602	1,208	642	602	1,244	(▲5.6)	(0.0)	(▲2.9)
Q 複合サービス事業 (86,87)	36	0	36	27	8	35	33.3	▲100.0	2.9
R サービス業(他に分類できないもの) (88～96)	322	125	447	236	135	371	(36.4)	(▲7.4)	(20.5)
91 職業紹介・労働者派遣業	26	9	35	40	2	42	▲35.0	350.0	▲16.7
S,T 公務・その他 (97,98,99)	43	93	136	62	105	167	▲30.6	▲11.4	▲18.6
合 計	3,887	2,388	6,275	3,994	2,610	6,604	▲2.7	▲8.5	▲5.0
4人以下	458	328	786	408	504	912	12.3	▲34.9	▲13.8
5 ～ 29人	1,820	1,233	3,053	1,785	1,135	2,920	2.0	8.6	4.6
30 ～ 99人	924	609	1,533	1,069	676	1,745	▲13.6	▲9.9	▲12.1
100 ～ 299人	496	166	662	511	233	744	▲2.9	▲28.8	▲11.0
300 ～ 499人	77	33	110	96	35	131	▲19.8	▲5.7	▲16.0
500 ～ 999人	80	13	93	87	20	107	▲8.0	▲35.0	▲13.1
1,000人以上	32	6	38	38	7	45	▲15.8	▲14.3	▲15.6

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。
「一般」とは「一般フルタイム」を、「パート」とは「一般パートタイム」をいう。

有効求人倍率の推移(原数値)



新規求人倍率の推移(原数値)



産業別・規模別新規求人状況

項 目 産 業 ・ 規 模	令和6年度			令和5年度			増減率		
	一般	パート	計	一般	パート	計	一般	パート	計
A・B 農業、林業、漁業 (01～04)	374	460	834	396	443	839	▲5.6	3.8	▲0.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	33	3	36	38	3	41	▲13.2	0.0	▲12.2
D 建設業 (06～08)	8,010	261	8,271	8,154	366	8,520	▲1.8	▲28.7	▲2.9
06 総合工事業	4,936	163	5,099	4,961	225	5,186	▲0.5	▲27.6	▲1.7
E 製造業 (09～32)	5,478	2,212	7,690	6,219	2,586	8,805	▲11.9	▲14.5	▲12.7
09 食料品製造業	1,320	1,064	2,384	1,445	1,354	2,799	▲8.7	▲21.4	▲14.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	139	97	236	131	92	223	6.1	5.4	5.8
11 繊維工業	385	123	508	520	174	694	▲26.0	▲29.3	▲26.8
12 木材・木製品製造業	113	21	134	110	24	134	2.7	▲12.5	0.0
13 家具・装備品製造業	63	10	73	87	10	97	▲27.6	0.0	▲24.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	159	45	204	148	38	186	7.4	18.4	9.7
15 印刷・関連連産業	93	36	129	82	23	105	13.4	56.5	22.9
16 化学工業	315	207	522	293	216	509	7.5	▲4.2	2.6
17 石油製品・石炭製品製造業	6	0	6	6	0	6	0.0	—	0.0
18 プラスチック製品製造業	136	163	299	154	101	255	▲11.7	61.4	17.3
19 ゴム製品製造業	77	10	87	110	33	143	▲30.0	▲69.7	▲39.2
21 窯業・土石製品製造業	445	79	524	554	90	644	▲19.7	▲12.2	▲18.6
22 鉄鋼業	57	2	59	63	2	65	▲9.5	0.0	▲9.2
23 非鉄金属製造業	4	0	4	0	0	0	—	—	—
24 金属製品製造業	339	62	401	328	81	409	3.4	▲23.5	▲2.0
25 はん用機械器具製造業	316	30	346	354	26	380	▲10.7	15.4	▲8.9
26 生産用機械器具製造業	284	23	307	318	37	355	▲10.7	▲37.8	▲13.5
27 業務用機械器具製造業	7	2	9	11	0	11	▲36.4	—	▲18.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	181	118	299	166	84	250	9.0	40.5	19.6
29 電気機械器具製造業	407	47	454	767	63	830	▲46.9	▲25.4	▲45.3
30 情報通信機械器具製造業	19	3	22	11	3	14	72.7	0.0	57.1
28,30 ハードウェア製造関係	200	121	321	177	87	264	13.0	39.1	21.6
31 輸送用機械器具製造業	460	33	493	406	77	483	13.3	▲57.1	2.1
(311 自動車・同附属品製造業)	112	9	121	189	34	223	▲40.7	▲73.5	▲45.7
(313 船舶製造・修理業、船舶機関製造業)	189	23	212	208	42	250	▲9.1	▲45.2	▲15.2
20,32 その他の製造業	153	37	190	155	58	213	▲1.3	▲36.2	▲10.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	34	13	47	64	25	89	(▲46.9)	(▲48.0)	(▲47.2)
G 情報通信業 (37～41)	1,178	145	1,323	1,002	270	1,272	17.6	▲46.3	4.0
H 運輸業、郵便業 (42～49)	3,420	904	4,324	3,343	953	4,296	2.3	▲5.1	0.7
I 卸売業、小売業 (50～61)	6,106	7,446	13,552	4,792	8,967	13,759	(27.4)	(▲17.0)	(▲1.5)
50～55 卸売業	1,434	892	2,326	1,353	1,096	2,449	(6.0)	(▲18.6)	(▲5.0)
56～61 小売業	4,672	6,554	11,226	3,439	7,871	11,310	(35.9)	(▲16.7)	(▲0.7)
J 金融業、保険業 (62～67)	285	120	405	336	98	434	(▲15.2)	(22.4)	(▲6.7)
K 不動産業、物品賃貸業 (68,70)	644	301	945	526	245	771	22.4	22.9	22.6
L 学術研究、専門・サービス業 (71～74)	790	395	1,185	770	423	1,193	2.6	▲6.6	▲0.7
M 宿泊業、飲食サービス業 (75～77)	1,104	2,802	3,906	1,324	3,078	4,402	▲16.6	▲9.0	▲11.3
75 宿泊業	502	1,181	1,683	660	1,329	1,989	▲23.9	▲11.1	▲15.4
76 飲食店	580	1,540	2,120	649	1,638	2,287	▲10.6	▲6.0	▲7.3
N 生活関連サービス業、娯楽業 (78～80)	1,088	1,222	2,310	1,097	1,507	2,604	▲0.8	▲18.9	▲11.3
O 教育、学習支援業 (81,82)	741	1,053	1,794	821	1,085	1,906	▲9.7	▲2.9	▲5.9
P 医療、福祉 (83～85)	14,137	9,805	23,942	14,330	10,384	24,714	(▲1.3)	(▲5.6)	(▲3.1)
83 医療業	6,918	3,012	9,930	6,955	3,149	10,104	(▲0.5)	(▲4.4)	(▲1.7)
85 社会保険・社会福祉・介護事業	7,180	6,706	13,886	7,317	7,156	14,473	(▲1.9)	(▲6.3)	(▲4.1)
Q 複合サービス事業 (86,87)	318	66	384	285	117	402	11.6	▲43.6	▲4.5
R サービス業(他に分類できないもの) (88～96)	4,024	1,954	5,978	4,198	1,824	6,022	(▲4.1)	(7.1)	(▲0.7)
91 職業紹介・労働者派遣業	582	400	982	928	319	1,247	▲37.3	25.4	▲21.3
S,T 公務・その他 (97,98,99)	408	1,793	2,201	410	2,319	2,729	▲0.5	▲22.7	▲19.3
合 計	48,172	30,955	79,127	48,105	34,693	82,798	0.1	▲10.8	▲4.4
4人以下	4,969	4,895	9,864	5,216	5,801	11,017	▲4.7	▲15.6	▲10.5
5 ～ 29人	22,133	14,146	36,279	22,384	15,374	37,758	▲1.1	▲8.0	▲3.9
30 ～ 99人	11,261	8,023	19,284	11,964	8,998	20,962	▲5.9	▲10.8	▲8.0
100 ～ 299人	7,637	2,636	10,273	5,931	3,110	9,041	28.8	▲15.2	13.6
300 ～ 499人	883	693	1,576	1,265	656	1,921	▲30.2	5.6	▲18.0
500 ～ 999人	832	364	1,196	680	557	1,237	22.4	▲34.6	▲3.3
1,000人以上	457	198	655	665	197	862	▲31.3	0.5	▲24.0

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
 対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。
 「一般」とは「一般フルタイム」を、「パート」とは「一般パートタイム」をいう。

令和6年度 ハローワークマッチング機能に関する主要指標の実績

佐賀労働局

主要指標① 就 職 件 数 (一般)

	目標	5年度	4年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
佐賀局	14,637	14,647	14,675	1,230	1,249	1,124	975	879	1,145	1,120	972	965	1,027	1,234	1,519	13,439
佐賀所	5,525	5,463	5,600	440	455	428	400	334	437	428	347	368	450	541	572	5,200
唐津所	2,216	2,179	2,183	184	172	190	135	93	162	158	132	147	132	158	236	1,899
武雄所	1,678	1,746	1,678	157	158	136	110	112	134	144	107	123	132	164	210	1,687
伊万里所	1,697	1,690	1,736	159	144	108	83	113	129	121	126	114	106	90	166	1,459
鳥栖所	2,270	2,273	2,200	188	202	166	152	150	191	184	160	132	135	175	213	2,048
鹿島所	1,251	1,296	1,278	102	118	96	95	77	92	85	100	81	72	106	122	1,146

主要指標② 充足数 (一般、受理地ベース)

	目標	5年度	4年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
佐賀局	13,934	14,095	14,218	1,220	1,208	1,079	960	866	1,129	1,084	943	953	1,029	1,221	1,490	13,182
佐賀所	5,677	5,780	5,856	489	485	444	438	358	489	478	367	394	495	568	606	5,611
唐津所	1,970	1,946	1,903	185	153	180	119	85	146	139	106	136	127	146	219	1,741
武雄所	1,464	1,521	1,467	122	129	105	85	108	99	93	96	108	109	157	174	1,385
伊万里所	1,665	1,654	1,847	157	131	94	85	98	129	139	122	112	104	95	177	1,443
鳥栖所	2,065	2,013	2,031	177	211	164	143	146	182	149	174	124	117	152	198	1,937
鹿島所	1,093	1,181	1,114	90	99	92	90	71	84	86	78	79	77	103	116	1,065

主要指標③ 雇用保険受給者の早期再就職割合

	目標	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
佐賀局	37.7	24.3	32.1	53.4	54.0	50.3	32.4	53.6	44.7	60.4	31.5	31.2		40.4
佐賀所	35.8	23.5	25.9	58.0	60.1	52.3	27.7	51.6	36.9	60.1	36.0	31.8		39.7
唐津所	38.5	29.2	38.1	72.1	47.1	33.6	23.4	50.0	44.4	69.6	23.6	33.3		39.2
武雄所	40.9	18.2	39.2	39.8	58.5	45.7	27.5	70.5	51.8	56.0	29.6	29.6		40.1
伊万里所	40.2	39.1	46.0	60.4	50.6	45.0	33.7	37.9	52.4	62.8	28.2	32.8		42.6
鳥栖所	38.0	18.8	29.8	47.9	43.6	75.0	48.5	53.3	61.4	54.7	30.0	32.4		41.2
鹿島所	37.9	21.7	49.5	36.8	57.4	36.1	49.2	80.7	31.3	63.6	37.5	21.3		42.0